



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル
 コード番号 3854 URL http://www.ill.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕 TEL 06-4798-1170
 定時株主総会開催予定日 平成24年10月26日 配当支払開始予定日 平成24年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	4,620	—	240	—	246	—	126	—
23年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年7月期 125百万円 (—%) 23年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	44.40	—	11.5	11.5	5.2
23年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 ー百万円 23年7月期 ー百万円

(注1) 平成24年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注2) 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	2,351	1,160	48.9	404.35
23年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年7月期 1,150百万円 23年7月期 ー百万円

(注) 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	279	△313	111	608
23年7月期	—	—	—	—

(注) 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	22	—	—
24年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	22	18.0	2.1
25年7月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	14.4	—

(注) 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成25年7月期の連結業績予想（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,400	16.9	280	16.6	286	15.8	157	24.9	55.47

(注) 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ウェブベース、除外 1社（社名）
（注）詳細は添付資料20ページ「（企業結合等関係）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「（7）会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年7月期	2,845,500株	23年7月期	2,845,500株
24年7月期	125株	23年7月期	78株
24年7月期	2,845,415株	23年7月期	2,845,422株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	4,352	13.7	207	39.9	234	48.1	113	57.5
23年7月期	3,827	16.9	148	330.7	158	296.5	72	368.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	40.01	—
23年7月期	25.39	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年7月期においては潜在株式がないため、平成24年7月期においては潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年7月期	2,314	1,148	1,148	1,048	49.2	399.95	368.32	
23年7月期	1,950	1,048	1,048	1,048	53.7	368.32	368.32	

（参考）自己資本 24年7月期 1,138百万円 23年7月期 1,048百万円

2. 平成25年7月期の個別業績予想（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	
通期	5,100	17.2	272	16.1	141	24.2	49.70	

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(ストック・オプション等関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年8月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞後、政府による復興政策の効果もあり、景気は緩やかながら回復傾向も見られました。しかし、欧州債務危機や原油価格の上昇に加え、国内でも電力供給不足や原子力災害等の景気の下振れリスクが存在し、各種の復興政策効果による景気回復が期待される一方で、先行きに対しては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェア投資において、本格的な回復には至らず、おおむね横ばい状態が続いております。そのため、企業では限られた範囲で、従来の業務改善のみならず販売力の強化も含めた効果的なソフトウェア投資の提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略により、各事業においてストック型となるビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、これにより、安定した収益による企業体質の強化が図られました。

システムソリューション事業では、売上高は堅調に推移しました。主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」は、業種別に商品力強化を進めました。特にファッション業において、当期に子会社化した株式会社ウェブベースとの連携効果により、受注実績とベース売上高が大幅に伸長しました。また、顧客満足の向上を目的とし、顧客情報のデータベース管理を強化することで、顧客の経営課題に対する迅速なソリューション提案が可能となり、顧客満足と受注実績の両面で効果を発揮しました。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」を提供している当社グループが、楽天市場出店店舗の運営に役立つソフトウェアを開発している企業として、楽天株式会社の新たなパートナー制度「楽天市場RMSパートナー」に認定されました。その他、新たなショッピングモールとの連携や「CROSS MALL」の機能強化を継続して行い、実績面でも大幅伸長を果たしました。また、新たにクラウド型サービスとして企業間ECサイト構築サービス「アラジンEC for Business」の提供を開始しました。これにより、スマートフォン・タブレット等を活用した「Web受発注システム」をはじめ、各Webサービスを「アラジンオフィス」と連携させることで、Webと基幹の両システムを融合させた提案が可能となり、顧客の業務効率のみならず販売力強化も実現しております。

また、顧客企業から提供を開始した福利厚生サービス「イルクラブ」も、福利厚生サービスの範囲にとどまらず、当社グループが提供する業務支援サービスも含め、新たなコンテンツサービスを随時加え充実を図っております。

これら当社グループ独自のビジネス戦略が、顧客の経営課題に対する的確なソリューション提案を可能とし、顧客満足の向上、受注ボリューム拡大、ストック型ビジネス強化の原動力となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,620,466千円、営業利益240,228千円、経常利益246,997千円、当期純利益126,336千円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要の顕在化と政府による各種政策により、国内の景気は緩やかながら回復基調の継続が期待されるものの、欧州債務危機や電力の供給不足等、海外・国内共に景気の下振れリスクが残っており、依然として厳しい状況が想定されます。

このような経済情勢のもと、当社グループは、今後も厳しい環境下において中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力強化を図るためのソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」等のWeb商材の充実を図ることで、「リアル」と「Web」の融合による独自提案の強化を図ることで、当社グループの戦略である「CROSS-OVER シナジー」を推進させ、売上高の拡大と利益率のみならず顧客満足度の向上にも取り組んでまいります。

以上にに基づき、連結業績の見通しにつきましては、売上高5,400百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益286百万円（前年同期比15.8%増）、当期純利益157百万円（前年同期比24.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,686,262千円となり、その主な内訳は現金及び預金659,177千円、受取手形及び売掛金666,721千円、仕掛品174,179千円であります。固定資産は665,595千円となり、この結果、総資産は2,351,857千円となりました。

また、流動負債は842,628千円となり、その主な内訳は買掛金225,508千円、預り金130,211千円、未払法人税等120,577千円であります。固定負債は348,673千円となり、負債合計は1,191,302千円となりました。

純資産合計は、1,160,555千円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は608,961千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は279,976千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益244,408千円、減価償却費91,446千円、のれん償却額28,325千円、退職給付引当金の増加29,424千円、株式報酬費用10,034千円、売上債権の減少53,281千円、たな卸資産の増加130,071千円、仕入債務の増加28,501千円、法人税等の支払額89,850千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は313,842千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26,324千円、無形固定資産の取得による支出63,659千円、子会社株式の取得による支出196,902千円、差入保証金の差入による支出32,212千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は111,292千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出40,000千円、リース債務の返済による支出25,925千円、配当金の支払額22,763千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9
債務償還年数 (年)	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債利子／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成24年10月に開催予定の第22回定時株主総会において、1株当たり8円を付議させていただく予定です。

次期(平成25年7月期)の配当につきましては、1株当たり8円を予定しており、中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約定書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材ソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人材ソリューション事業では、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当事業では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社グループはパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社グループ事業、中でも「派遣@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、または、インターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成23年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,524,861	39.8	2,302,319	60.2	1,865,704	42.9	2,486,596	57.1
経常利益	△105,024	—	263,246	—	△28,052	—	262,388	—
当期純利益	△79,398	—	151,652	—	△30,048	—	143,884	—

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	—	—	—	—	1,997,618	43.2	2,622,848	56.8
経常利益	—	—	—	—	△12,541	—	259,539	—
当期純利益	—	—	—	—	△15,943	—	142,280	—

⑥ 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社グループの人材ソリューション事業におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主である事から、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業、人材ソリューション事業の3事業で構成されています。

（1）システムソリューション事業

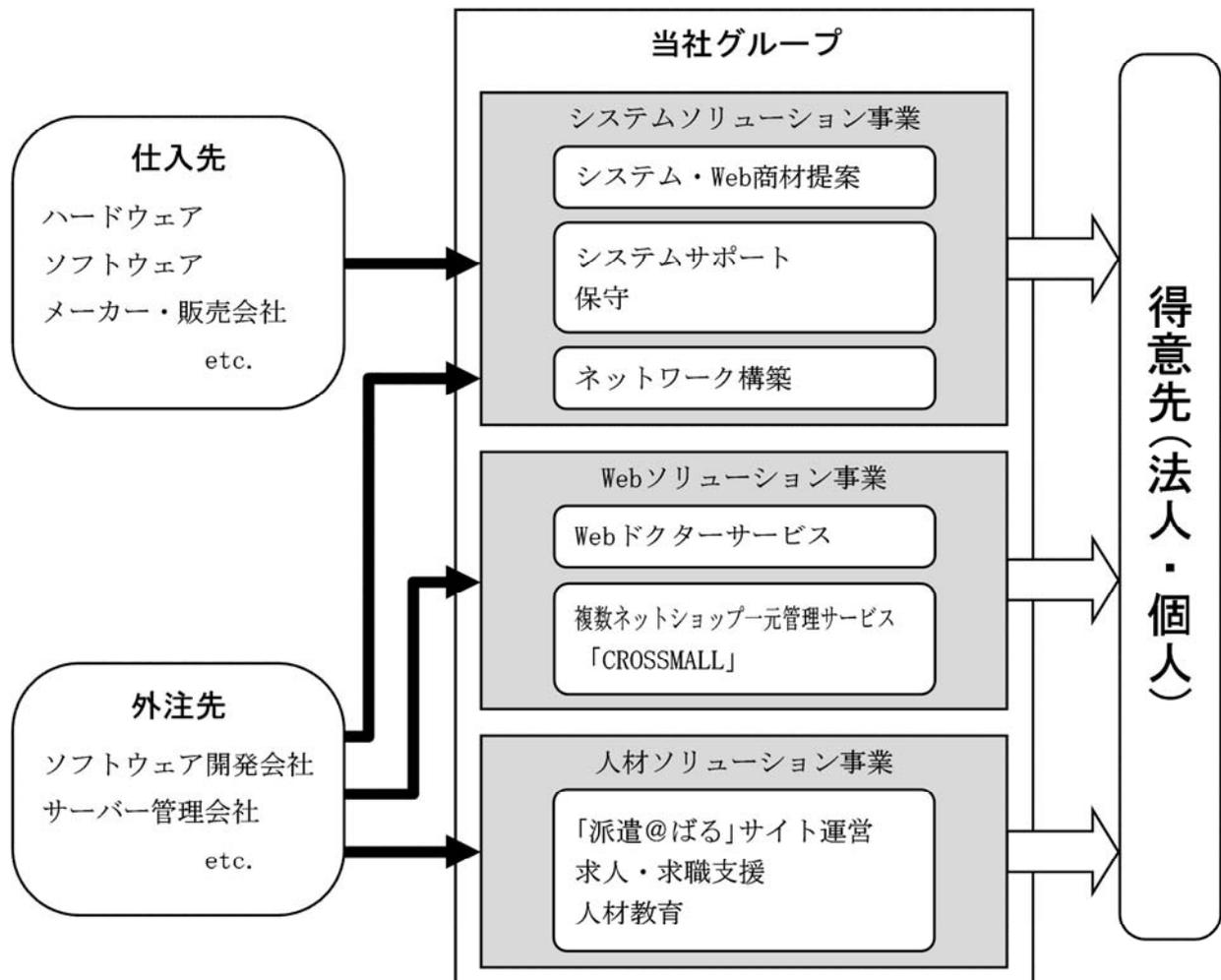
基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗システムの開発・保守を展開しております。

（2）Webソリューション事業

企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援・ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービスの提供業務を展開しております。

（3）人材ソリューション事業

派遣情報に特化した求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、商品単体を提供する時代は終わり「商品生態系」を提供する時代であるとの考えから、顧客の経営課題に最適な組み合わせでソリューションを提供する「CROSS-OVER シナジー」を基本戦略としております。

「商品生態系」とは顧客のニーズを中心にお互いに結びついた様々な商品やサービスを意味します。

「CROSS-OVER シナジー」とは、「システム」と「Web」、そして「人材（教育）」という3つの中堅・中小企業の企業力強化テーマに対し、当社グループのソリューションを単体で提供するのではなく、それぞれの事業を相互にリンクさせることでシナジーを生み出すアイル独自のビジネスモデルです。当社グループでは、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービス実現のため、労働集約型から「知識集約型ビジネスモデル」への転換を早々に進めてまいりました。

また当社グループは、人材が最も重要な経営資産であると考えています。「企業＝人」という企業理念により、強い経営基盤となる社員づくり、当たり前のことを当たり前にする姿勢、本質を見極める思考と感性、そして社員、一人一人の自律と責任を育む環境、独自の企業風土づくりに創業時より力を入れております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ具体的な目標となる経営指標は掲げておりませんが、継続的かつ安定的な収益の確保と共に、事業規模の拡大も図り企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、それらの向上と財務体質の強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CROSS-OVER シナジー」を基本戦略として、その実現に向け中長期的な視点で、顧客がその企業力強化を図るため実践的かつ効果的なソリューション手法と質の高い付加価値提案力の追求とストック型ビジネスの強化により、経済環境に左右されない安定的・継続的な収益性の実現を目指していきます。「CROSS-OVER シナジー」の実現が、競合他社との「差別化」を明確にするものであり、競合案件における高い勝率の要因になるものと考えております。今後も、各事業部の商材・サービスの充実を図り、付加価値提案力と収益力の強化を目指すと共に、顧客の視点に立った企業の市場価値の創造を追求してまいります。

また、企業課題の改善に対するニーズは多岐にわたっているため、自社開発によるソリューションサービス・製品の範囲に限らず、関連する周辺サービス・製品について、当社の「生態系理論」に基づき、ソリューション力及び信頼性の高いソリューションプロバイダーとの連携によりソリューションの拡充を図っていく計画です。中堅・中小企業にとってのソリューションは、その効果により企業業績への影響も大きいため、机上の論理ではなく迅速性と有効性を見据え、より質の高いソリューションの提供を使命とし、中長期的な視点で強化を図ってまいります。

システムソリューション事業及びWebソリューション事業では、基幹システムに関する営業面において「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、業種別バリエーションの充実を図ると共に、既存バリエーションについては、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な商品開発と販売・サポートにおける業種ノウハウのストックを図ることで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。また、ビジネスパートナーとの連携による拡販体制も継続強化し、商談効率の向上と共に、Webソリューション事業が提供するASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」等のWeb商材を起点とし、「アラジンオフィス」・「ECサイト」を連携させた提案を強化することで、「システム」に「Web」を絡めた提案が可能となり他社との差別化を一層高め、顧客獲得の更なる拡大を目指します。

ソフトサポート業務面では、プログラムのモジュール化や業種単位での汎用テンプレートを作成、Webを活用したメンテナンスサービス等の新商材を提供し、迅速な顧客対応による満足度の向上と生産性向上による収益面への貢献を強化いたします。

顧客フォローにおきましては、営業活動から契約後のシステム構築における一連のプロセス管理システムを導入し、既存顧客のデータベース化と連携することにより顧客情報をタイムリーに把握する事でアフターサポートの充実と正確に顧客ニーズを汲み取り、的確な提案につなげてまいります。

また、人材ソリューション事業の「派遣@ばる」では、派遣企業に特化した求人広告サイト事業を展開し、教育サービスの拠点となるアイルキャリアカレッジにおいても、求職者向けの教育カリキュラムの充実を図ることで一般企業に対して、即戦力となる人材を育成し「@ばる」との連携により採用まで一貫したサービスの提供に取り組んでまいります。

上記取組みの実現のため、各社員のスキルの向上が不可欠であると考えます。特にテクニカルスキルについて、職種別層別に基準スキルを設定し、スキルマップ・教育カリキュラムの作成とも合わせ社員の教育体制の充実に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービスの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

① 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、「リアル」と「Web」の複合提案をより効果的に進めるため、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」・「ECサイト」と連携させた提案を強化することで、他社との差別化をより明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

② 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

③ 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション・製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いソリューション・製品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	659,177
受取手形及び売掛金	666,721
商品	54,520
仕掛品	174,179
繰延税金資産	60,978
その他	74,255
貸倒引当金	△3,569
流動資産合計	1,686,262
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	95,417
減価償却累計額	△48,027
建物及び構築物(純額)	47,389
工具、器具及び備品	93,235
減価償却累計額	△66,481
工具、器具及び備品(純額)	26,753
リース資産	16,875
減価償却累計額	△12,185
リース資産(純額)	4,689
有形固定資産合計	78,833
無形固定資産	
のれん	113,300
ソフトウェア	104,748
その他	44,188
無形固定資産合計	262,238
投資その他の資産	
投資有価証券	54,384
差入保証金	189,005
繰延税金資産	76,960
その他	7,683
貸倒引当金	△3,509
投資その他の資産合計	324,523
固定資産合計	665,595
資産合計	2,351,857

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	225,508
1年内返済予定の長期借入金	40,000
未払費用	103,279
預り金	130,211
未払法人税等	120,577
賞与引当金	20,400
製品保証引当金	7,815
その他	194,837
流動負債合計	842,628
固定負債	
長期借入金	120,000
退職給付引当金	214,830
その他	13,842
固定負債合計	348,673
負債合計	1,191,302
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,041
資本剰余金	230,041
利益剰余金	670,780
自己株式	△45
株主資本合計	1,165,818
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△15,297
その他の包括利益累計額合計	△15,297
新株予約権	10,034
純資産合計	1,160,555
負債純資産合計	2,351,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
売上高		4,620,466
売上原価	※3	2,638,275
売上総利益		1,982,191
販売費及び一般管理費	※1	1,741,962
営業利益		240,228
営業外収益		
受取手数料		8,380
その他		1,608
営業外収益合計		9,988
営業外費用		
支払利息		3,219
営業外費用合計		3,219
経常利益		246,997
特別損失		
固定資産除却損	※2	2,589
特別損失合計		2,589
税金等調整前当期純利益		244,408
法人税、住民税及び事業税		119,427
法人税等調整額		△1,355
法人税等合計		118,071
少数株主損益調整前当期純利益		126,336
当期純利益		126,336

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,050
その他の包括利益合計	△1,050
包括利益	125,286
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	125,286
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	265,041
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	265,041
資本剰余金	
当期首残高	230,041
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	230,041
利益剰余金	
当期首残高	567,207
当期変動額	
剰余金の配当	△22,763
当期純利益	126,336
当期変動額合計	103,573
当期末残高	670,780
自己株式	
当期首残高	△26
当期変動額	
自己株式の取得	△18
当期変動額合計	△18
当期末残高	△45
株主資本合計	
当期首残高	1,062,263
当期変動額	
剰余金の配当	△22,763
当期純利益	126,336
自己株式の取得	△18
当期変動額合計	103,554
当期末残高	1,165,818

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	△14,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050
当期変動額合計	△1,050
当期末残高	△15,297
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050
当期変動額合計	△1,050
当期末残高	△15,297
新株予約権	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,034
当期変動額合計	10,034
当期末残高	10,034
純資産合計	
当期首残高	1,048,017
当期変動額	
剰余金の配当	△22,763
当期純利益	126,336
自己株式の取得	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,983
当期変動額合計	112,538
当期末残高	1,160,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	244,408
減価償却費	91,446
のれん償却額	28,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,985
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,424
固定資産除却損	2,589
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	3,219
株式報酬費用	10,034
売上債権の増減額(△は増加)	53,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,071
仕入債務の増減額(△は減少)	28,501
未払金の増減額(△は減少)	△350
預り金の増減額(△は減少)	9,218
未払費用の増減額(△は減少)	△621
その他	4,522
小計	373,342
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△3,671
法人税等の支払額	△89,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,324
無形固定資産の取得による支出	△63,659
子会社株式の取得による支出	△196,902
差入保証金の差入による支出	△32,212
差入保証金の回収による収入	946
投資有価証券の売却による収入	4,320
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△25,925
配当金の支払額	△22,763
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,426
現金及び現金同等物の期首残高	531,535
現金及び現金同等物の期末残高	608,961

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

当連結会計年度より、新たに取得した株式会社ウェブベースを連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生した連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）、「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法によっております。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上原価の株式報酬費	—
一般管理費の株式報酬費	10,034

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 285,000 株
付与日	平成24年3月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成26年3月15日 至平成28年3月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	285,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	285,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

		平成24年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	460
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	169

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		平成24年ストック・オプション
株価変動性(注) 1		60.7%
予想残存期間(注) 2		3.0年
予想配当(注) 3		8.0円/株
無リスク利率(注) 4		0.15%

(注) 1. 3年間(平成21年3月から平成24年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年7月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェブベース
事業の内容 ファッション業向けシステムの開発販売

②企業結合を行った主な理由

ファッション業に特化している株式会社ウェブベースを子会社化することで、本部・店舗・ネットショップの一元管理が可能となることにより、事業の強化及び販売拡大を図るためであります。

③企業結合日 平成23年8月1日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ウェブベースの株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成24年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	380,001千円
取得に直接要した費用	3,600千円
取得原価	383,601千円

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	274,220千円
固定資産	7,805千円
資産計	282,025千円
負債の額	
流動負債	39,485千円
固定負債	564千円
負債計	40,050千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 141,625千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	404.35円
1株当たり当期純利益金額	44.40円

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,160,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,034
(うち新株予約権(千円))	(10,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,150,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,845,375

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	126,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	126,336
期中平均株式数(株)	2,845,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。